

No.235

令和7年12月定例会

にいがた市議会だより



プラネタリウムで映された
今年の干支(午)にちなんだ星座(児童センター)

目次

- P2** 新座市議会議員「新年の抱負」
新座市のこんなことが決まりました
12月定例会議案審議
- P3～7** 新座市のこんなことを聞きました
一般質問ダイジェスト
- P3** 全員協議会から
(仮称)三軒屋公園等複合施設整備運営事業に係るスケジュールの変更等について など
- P7** 市長に対し政策提言を行いました
地方の声を国へ
関係機関に意見書を送付しました
陳情
委員会レポート
公共施設のあり方検討特別委員会を設置
- P8** 議案等の審議結果

Pick up

新座市一般会計補正予算 (第6号)を可決

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金のほか、都市計画道路ひばりヶ丘片山線事業用地の取得に係る経費、大和田小学校屋内運動場解体工事費の増額等について計上するもので、歳入歳出予算に6億2,898万7,000円を追加し、総額を674億620万1,000円とするものとして議会に提出されました。



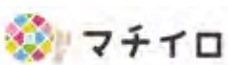
■建て替えのために解体工事が実施される大和田小学校屋内運動場

議会日誌

令和7年				令和8年			
11月				12月			
27日	第4回定例会開会	公共施設のあり方検討特別委員会	全員協議会	11日	議会改革特別委員会	議会運営委員会	第4回定例会閉会
27日	第4回定例会開会	公共施設のあり方検討特別委員会	全員協議会	16日	議会改革特別委員会	議会運営委員会	第4回定例会閉会
18日	議会運営委員会	朝霞地区一部事務組合議会	定例会	18日	議会運営委員会	朝霞地区一部事務組合議会	定例会
19日	朝霞地区一部事務組合議会	定例会	志木地区衛生組合議会定例会	22日	志木地区衛生組合議会定例会		
8日	議会運営委員会	党・会派代表者会議	公共施設のあり方検討特別委員会	22日	議会運営委員会	党・会派代表者会議	公共施設のあり方検討特別委員会
22日	議会運営委員会	党・会派代表者会議	公共施設のあり方検討特別委員会	27日	議会運営委員会	党・会派代表者会議	公共施設のあり方検討特別委員会
28日	議会改革特別委員会			28日	議会改革特別委員会		
2日	新座市議会議員研修会	党・会派代表者会議	議会運営委員会	5日	新座市議会議員研修会	党・会派代表者会議	議会運営委員会
17日	新座市議会議員研修会	党・会派代表者会議	議会運営委員会	17日	新座市議会議員研修会	党・会派代表者会議	議会運営委員会
20日	新座市議会議員研修会	党・会派代表者会議	議会運営委員会	20日	新座市議会議員研修会	党・会派代表者会議	議会運営委員会

次回
3月定例会
お知らせ
開会日
2月20日(金)
会期日程はHPに掲載
しています。

新座市議会 検索



にいがた市議会だよりをスマートフォンへ配信します。

新年の抱負

謹んで新年のご祝辞を申し上げます



議長 未来を創る会 島田 久仁代
議論を尽くすことこそ議会の責任。市民と未来に正面から向き合い、将来を見据え、市民の声を力に、開かれた議会改革の推進に力を尽くして参ります。

副議長 自民・維新の会 助川 昇
正直が真に評価される時代となりました。メディアの報道に流されることがなく物事の本質や真実を見抜き、確実な行動・情報発信に努めてまいります。

日本共産党 小野 由美子
昨年は物価高や猛暑で、市民の皆様から生活への不安の声を頂きました。今年も市政に対し、大きく声を出していきたいと思っています。

日本共産党 小野 大輔
物価高の一番の対策は消費税の減税です。新座市から税・公共料金を引き下げて暮らしを守る政治を一日も早く実現するために今年もがんばります。

日本共産党 黒田 実樹
選択的夫婦別姓制度の実現を求め声を上げていきたい。一人一人が大切にされ自分らしく生きられるジェンダー平等の社会を一緒につくります。

日本共産党 石島 陽子
命や健康を守る予算、子育てや安心できる高齢期を支える予算は抑えて軍事費を増やす政治から、市民の暮らしを守る市政にするため今年も頑張ります。

日本共産党 笠原 進
自治体の一番大切な役割は住民福祉の向上です。高市政権は軍事費ばかりを増やし、物価高騰対策などは不十分です。自治体の役割はますます重大です。

自民・維新の会 嶋野 加代
高度成長期に作られた多くのインフラ施設の老朽化対策が求められています。安心して暮らせるまちづくりを目指して今年も頑張ります。

自民・維新の会 堀内 博史
役所も議員も市民のためにあります。市民の声にまじめに向きあって公に尽くします。現場の声を国政に届けて、責任をもつて政策を実現します。

自民・維新の会 鈴木 明子
新座市の将来を見据え、子育てしやすい街、通学路の歩道整備、高齢の方が生き生きと暮らせる地域づくりの実現に向けて取り組んでまいります。

自民・維新の会 池田 貞雄
老朽化したインフラの整備、特に上下水道管改修工事、新座駅北口土地区画整理事業の推進、住んでよし暮らしてみたい新座市を作りたいです。

市民と語る会 高邑 朋矢
「たかやん」を必要としてくれている「子ども達」「市民の方達」の為に一緒に頑張ります。ランニングと手話とギターと韓国語と英語に燃えます！

市民と語る会 上田 美小枝
学校に行きたくなかったら、ちょっとだけ明日の窓を開いてみようよ！一歩前に踏み出す勇気を出してごらん。きっと君のアナザースカイがみつかるよ！

公明党 白井 忠雄
本年も災害に強い新座をつくり、大雨・豪雨から市民の生命・財産を守るため、雨水貯留施設の整備をはじめ様々な取組を引き続き進めてまいります。

公明党 鈴木 秀一
物価高から市民の皆さまの生活を守るため、お米や日用品に使え、高齢者の方にも使いやすい五千円の「地域応援ぐらうクーポン」の実現に頑張ります。

公明党 片山 敏子
妊産婦の孤立を防ぎ安心の伴走支援を更に拡充するため、産前産後サポート事業を訪問型に加えショートステイ型、デイサービス型を広めてまいります。

公明党 野中 弥生
特殊詐欺等の被害が後を絶ちません。市民の皆様への啓発品配布等、本年も被害防止対策と積極的な注意喚起の推進に全力で取り組んでまいります。

公明党 佐藤 重忠
ご好評を戴きながら昨年9月に終了した「自転車用ヘルメット購入補助」について、令和8年度も引き続き実施するようしっかりと訴えてまいります。

公明党 伊藤 智砂子
公明党が要望をしている「おくやみコーナー」を設置することで、ご遺族の不安や負担を軽減し、安心して利用できる体制づくりを進めてまいります。

公明党 谷地田 庸子
学校給食費の改定分の市負担は長引く物価高に直面する子育て世帯に喜ばれました。子どもたちの健やかな成長のため、引き続き給食費支援を進めます。

未来を創る会 川村よしひさ
大人が政治をあきらめない。次の世代へ良い日本を遺すため多角的な視点から意見を検討し本質的な問題を提起し、子ども達へ背中を見せ続けます。

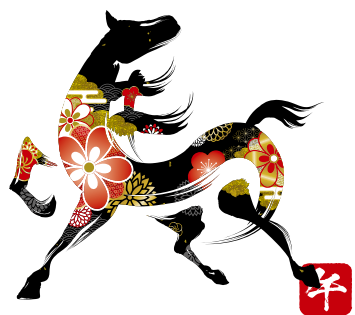
未来を創る会 鈴木 芳宗
人口減少社会の諸課題を乗り越え、豊かに過ごせる持続可能な理想のまちづくりを目指し、市民の皆様とともに着実に歩みを進めて参ります。

未来を創る会 田口 訓子
地域で子育てをする中で得た視点や地域の声を大切に、取組につなげていきます。今の選択が未来を決めるという責任を忘れず、邁進して参ります。

未来を創る会 よねはしゆうた
新年も挑戦を止めません。皆様と共に力を合わせて、新座の今日と未来を必ず切り拓きます。強く、優しく、愛される新座へ一歩ずつ前へ進めます。

未来を創る会 山口 歩
暮らしに寄り添う市政を目指し、皆さまと一緒に歩む一年とします。未来に希望が広がる、温かなまちを共に築いてまいります。

未来を創る会 伊藤 信太郎
物価高騰、少子化対策、公共施設の老朽化等の課題で曲がり角にきている地方行政の中、議会人としての責任を果たしてまいります。



新座市のこんなことが決まりました 12月定例会 議案審議

水道料金等の額を改定

— 新座市水道事業給水条例の一部を改正する条例を可決 —
分担金及び水道料金の額を改定するものである。

質疑では、「企業会計だから」と

いって、水道事業の全てを水道料金で賄おうという考えは違うのではないかと。一般会計から繰り入れて水道料金を値上げせずに済ますことはできないか」「県水準の値上げがどの程度影響しているのか」などの質疑があり、建設常任委員会に付託して審査した。

本会議では、「物価高騰が長引き、ますます苦しくなっている市民生活に更に追い打ちをかけることになる。また、一般会計からの繰出しで値上げを回避することは制度的にも可能だ」などの反対討論、「水道事業は独立採算を原則とする公営企業であり、将来世代に過度な負担を先送りしないという観点からも、適切な時期に適切な料金改定を行うことは必要である」などの賛成討論の後、賛成多数で可決した。

質疑では、「（仮称）三軒屋公園等複合施設整備運営事業について、債務負担行為の変更として令和8年度から令和25年度までの期間が1年伸びて令和26年までに変更となっているがその理由は」などがあり、4常任委員会に付託して審査した。

本会議では、「財政調整基金に3億7千万円を積み立てる予算となっているが、物価高騰が続く、市民生活の厳しさが増す中で基金に積み増すことを優先するのではなく、必要な支援として市民に還元すべきである」などの反対討論、「本補正予算には将来に向けて検討すべき課題が含まれていると考えるが、学校施設整備を始め、市民生活に直結し、今対応を怠ることができない事業が含まれている」などの賛成討論の後、賛成多数で可決した。

令和7年度新座市一般会計補正予算（第6号）を可決

既定の歳入歳出予算に6億2千898万7千円を追加し、総額を67億620万1千円とするものである。歳入については、交付決定のあ

った物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金のほか、市債等について予算措置するものである。

歳出については、都市計画道路ひばりヶ丘山線事業用地の取得に係る経費、大和田小学校屋内運動場解体工事費の増額等について予算措置するものである。

本補正予算の収支差金は、財政調整基金に積み立てるもので、積立後の残高は45億5千351万円となる。

繰越明許費については、大和田小学校屋内運動場解体事業の限度額を変更するものである。

債務負担行為については、公共施設再配置計画策定業務委託事業ほか4件の設定及び変更するものである。

質疑では、「（仮称）三軒屋公園等複合施設整備運営事業について、債務負担行為の変更として令和8年度から令和25年度までの期間が1年伸びて令和26年までに変更となっているがその理由は」などがあり、4常任委員会に付託して審査した。

本会議では、「財政調整基金に3億7千万円を積み立てる予算となっているが、物価高騰が続く、市民生活の厳しさが増す中で基金に積み増すことを優先するのではなく、必要な支援として市民に還元すべきである」などの反対討論、「本補正予算には将来に向けて検討すべき課題が含まれていると考えるが、学校施設整備を始め、市民生活に直結し、今対応を怠ることができない事業が含まれている」などの賛成討論の後、賛成多数で可決した。

市政に問う！

一般質問

ダイジェスト

新座市のこんなことを聞きました



自民・維新の会
池田 貞雄

政策的事業の一般財源抑制は事業の遅れにつながるのでは抑制しなければ更なる財政調整基金の取崩しにつながる

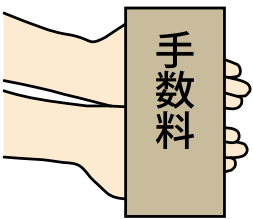
Q 令和8年度予算編成方針として、枠配分方式の導入と、政策的事業等の一般財源の抑制について示された。政策的事業の一般財源の抑制は事業の遅れにつながると思うが、市の考えを伺う。

A 一般財源の抑制は事業規模の縮小と見送りにつながるが、抑制しなければ更なる財政調整基金の取崩しにつながるので、抑えるべきところは抑える判断をしながら適切な事業を選択していく。

受益者負担の見直しによる手数料等の改定の考え方は経費上昇の状況を基に他市の状況と比較し検討している

Q 令和8年度予算編成における重点事項のうち、受益者負担の見直しによる手数料や使用料等の改定の考え方と、新たに制定する手数料や使用料等について伺う。

A 近年のエネルギー価格や物価の高騰、人件費増加に伴う経費上昇の状況を基に、他市の状況と比較しながら改定の検討を進めている。新規の使用料等については3月議会にて提案する予定である。



自民・維新の会
嶋野 加代

部活動の地域展開の基本的な考え方と方向性は休日部活動を段階的に地域展開することを目指している

Q 部活動の地域展開について、基本的な考え方と方向性について伺う。また、大会やコンクールには、今後は地域クラブ別で参加するようにするのか伺う。

A 本市では、国や県のガイドラインのとりどり、休日の部活動の地域展開を目指し、段階的に改革を進めている。大会については、現在も地域のクラブチームが参加しており、今後はクラブチームが中心となると予想している。

中央公民館建て替えの際に図書館の併設を公共施設全般の将来計画の中で検討していく

Q 公共施設再配置計画の素案では中央公民館の建て替えが予定されている。その際に福祉の里図書館と同規模の図書館を併設すべきと考えるが、市の見解を伺う。

A 南部地区で拠点となる施設の必要性は認識している。まずは全体の将来計画の中で今後の方向性を決め、複合施設の設置位置や機能等は施設の建設に先立って具体的に検討していきたい。



■福祉の里に併設されている図書館



市民と語る会
上田美小枝

若年層による薬の過剰摂取（オーバードーズ）への対策は中学校での薬物乱用防止教室の実施等により対策している

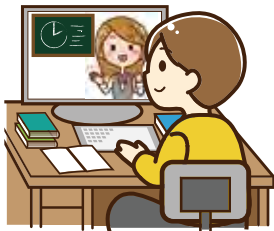
Q 若年層を中心に市販薬の過剰摂取（オーバードーズ）が問題となっている。本市における中学生等への対策について伺う。

A 中学校では薬物乱用防止教室を実施し、小学校6年生や中学校2・3年生の保健体育の中でも指導している。また、乱用の背景とされる孤立感や生きづらさについては、教職員だけでなく、相談員やスクールソーシャルワーカーによる相談体制を整えている。

メタバース活用の不登校児童生徒等支援事業の進捗状況は学習支援の提供など多岐にわたる取組が行われている

Q 県が始めた、メタバース空間を活用したオンライン授業等を行う不登校児童・生徒等支援事業に本市も試行参加すると聞いているが、その進捗状況を伺う。

A 本市では現在9名の児童・生徒が登録しており、参加者同士の交流や専門カウンセラーによる相談、学習支援の提供等が行われ、令和7年10・11月は週2日、12月からは週5日の開設となる。



自民・維新の会
堀内 博史

本市のラスパイレース指数について市の見解は重要な指標として位置付け引き続き分析対策を図っていく

Q 本市のラスパイレース指数は4年連続で100%を下回り、朝霞地区4市で最低である。良い市民サービスを行うためには職員の待遇は大切だが、市の見解を伺う。

A 本市は中堅層職員の給料月額が国の水準より低く、同指数を下げる要因となっている。組織での活躍を目指す職員の早期昇進、昇格により給料月額の上昇が改善につながると見込まれる。

戦争の悲惨さと平和の大切さを後世へ伝える市の取組は引き続き平和の重要性を広く訴え次世代へ継承していく

Q 今年は戦後80年の節目であるが、戦争の悲惨さと平和の大切さを後世へ伝えていくための市の取組と今後について伺う。

A 本市は昭和63年に新座市健康平和都市宣言を行い、核兵器廃絶を含む広域な意味での平和を表明し、平和展の開催、懸垂幕の設置等の平和事業に取り組んできた。今後も平和展の内容を適宜見直し継続し、引き続き平和の重要性を次世代へ継承していきたい。



市長から報告を受けました

全員協議会から

◆11月27日

(仮称)三軒屋公園等複合施設整備運営事業に係るスケジュールの変更等について

公の施設の設置及び管理に関する条例の制定については、事業者が決定し設計が完了した上での審議が合理的であると判断し、令和10年度に先送りする。また、指定管理者の指定についても同様に後年度へ先送りする。

なお、指定管理者への影響については、優先交渉権者に選定した事業者グループ全体と包括的な契約である基本契約を令和8年3月に締結する予定であり、当該契約の締結をもって、指定管理者として内定している点は担保されているため、事業の進捗に影響は及ばないと考えている。

設計・施工一括契約の締結時期は、補助金獲得のため、基本設計のみ一括契約から分離して令和8年3月とし、実施設計以降の契約については、事業者と協議の上、補助金の交付決定日以降の締結を考えている。また、令和11年度中としていた施設供用開始時期を令和12年3月と見込むこととし、これに伴い、維持管理運営期間が令和26年度に及ぶため、本事業に係る債務負担行為の設定期間を1年延長するが、限度額の変更はない。補助金の活用方針については、令和7年度に創設された新しい地方経済・生活環境創生交付金が、採択要件や補助額等において有利な条件であることから、同交付金の活用を前提に事業を進める方針に変更したいと考えている。

事業者の選定に係る状況について、現在、事業者グループから提案書の提出を受け付け、令和7年12月18日にプレゼンテーション及びヒアリングを実施し、事業者選定委員会における審査を経て優先交渉権者を決定する予定である。

水道料金等の改定について

水道事業は、昨今の物価高騰等の影響により収益が減少傾向にある。令和8年度から県水の受水単価が約21%値上げされ、受水費の支出は年間で約1億6,300万円増加する見込みである。

今回の改定では、水道施設再配置計画を含めた「資産維持費」の計上は見送り、経営状況の改善を目標に「料金回収率100%」を基準とし、算定期間の「支払利息」のみ約3億6,000万円を計上する。

営業費用と資本費用を合わせた約12億1,000万円が令和8年度から令和12年度までの5年間に必要となる年間約24億4,200万円となる。

改定率は、総括原価から算出した供給単価が153・56円となり、令和6年度の供給単価126・01円と比較すると、27・55円、21・86%（平均改定率）の増額改定となる。

改定案の作成に当たっては、一般家庭に多い口径13mm及び20mmの基本料金と1か月当たりの使用水量が20m³までの料金について改定率を低く抑えることにした。

試算では13mm及び20mmの改定率は約20%、他の口径では約25%の増額としており、小口径の改定率を低く抑えた改正案である。分担金の改定については、近隣市の高水準の分担金に合わせて設定した。改定時期は水道料金と同様に令和8年4月を予定している。



市政に問う！ 一般質問

ダイジェスト



公明党
鈴木 秀一

豪雨時における栗原緑地公園の土砂流出抑制対策を
対策工事を行い近隣住民への影響の軽減に努めていきたい

Q 栗原緑地公園は、豪雨のたびに斜面から汚泥が流れ出て、付近の住民はその都度清掃を強いられている。同公園は市で管理していることから、大雨で土砂が流れ出ないよう根本的解決を施すべきである。市の見解を伺う。

A 定期的な清掃を行うほか、ゲリラ豪雨による土砂流出抑制対策として、公園内における横断側溝と浸透ますの改修、雨水による表土が削られる箇所へのアスファルト舗装を今後予定している。

野良猫を取り巻く問題の解決を図るためセミナーの開催を令和8年度に開催して課題の解決につなげていきたい

Q 野良猫を取り巻く問題の解決を図るため、セミナー開催により動物の命の大切さを啓発する取組について、令和8年度における実施の検討状況を伺う。

A 令和8年度の上半期に市南部地区でセミナーを開催したいと考えており、このセミナーを通じて野良猫を取り巻く課題の解決につなげていきたい。



未来を創る会
伊藤信太郎

町内会活性化のため市と協議する定期的な場を設けては案件に応じて協議の場の必要性を検討していく

Q ①町内会は市から受けている依頼が多いため、改善できないか。②町内会の諸問題に対し、市と協議する定期的な場を設けてはどうか。

A ①市から町内会への依頼事項が多いことは認識している。今後は真に必要な改めて検討を行う。②福祉や衛生など案件に応じて、複数の町内会と市の担当部署が協議できる場を設置するべきか、必要性などについて検討していく。

野火止用水の管理体制及び関係の向上を
剪定等の管理やイベント等の取組により意識向上を図る

Q 野火止用水について、①景観を復活させるために雑草の駆除や木々の伐採を行うべきではないか。②フリーンダーを機に関心の向上を図ってはどうか。

A ①生い茂っていたサツキは剪定を実施した。のり面の除草は1月末までに実施する。②フリーンダーでは歴史や意義を説明し、参加者の野火止用水への愛着や歴史の認識を深めていきたい。



■除草前の野火止用水



自民・維新の会
鈴木 明子

教室に入りづらい児童・生徒の学校内での居場所の確保を今後不登校児童・生徒の居場所づくりを積極的に進める

Q 市では今年度、校内教育支援センターを小学校1校に新たに設置したが、今後の新設及び支援員配置の充実について伺う。

A 今後も設置を進め、不登校児童・生徒のための居場所づくりとその周知を積極的に進めていく。また、設置に当たっては、加配教員や支援員の配置も勘案しながら進めていきたい。

食品ロス削減対策モデル事業（mottECO）の導入を現時点での導入は難しいが先進自治体の調査等は進めたい

Q mottECOは国が推奨する食品ロス削減啓発運動で、飲食店で食べきれなかった料理を自己責任で持って帰る行為の愛称である。本市も導入してはどうか。

A 持ち帰り容器の負担についての調整や、店舗への啓発・支援の仕組みが必要となるなどの課題があり、現時点での導入は難しいが、モデル事業に参加している自治体に聞き取りを行うとともに、国の公募要領等が公表されたら内容を確認し、検討はしてみたい。



■mottECO ロゴマーク



公明党
野中 弥生

認知度が低い聞き取り困難症の周知を
他自治体の取組を参考に周知等の方法を検討したい

Q 聴力に問題はないが言葉として理解できない症状である聞き取り困難症は、認知度が低いため、話を聞かない人等と誤解される。市民への周知、学校現場での研修や保護者に周知してほしい。

A この症状は、現段階では調査・研究の過程上の症候であること等を考慮し、他自治体の取組を参考に、周知等の方法から検討したい。

さいたま市のストリートプランツ事業を実施してみたい
官民が連携した緑化空間維持管理の仕組みを調査・研究する

Q 増木あすか通りの植栽を考慮する上で、さいたま市の可動式の植栽を用いたストリートプランツプロジェクトが参考になる取組と考えるが、市の見解を伺う。

A 可動式の植栽は、固定設備が不用で移設が容易であるなど、機動性のある手法であり、緑化の促進と地域産業の活用を両立する試みとして有用である。官民が連携して緑化空間の維持管理を行う仕組みについて、調査・研究する。



■ストリートプランツ事業（さいたま市）の様子



公明党
伊藤智砂子

マイナカード電子証明更新による窓口の混雑解消対策を
出張所窓口の利用を促すとともに予約制の導入を検討する

Q マイナカードの電子証明更新による窓口混雑がピークを迎えている。混雑解消及び待ち時間短縮の方策として、予約制の導入、出張所窓口の増設、受付場所である東北及び栗原出張所の更なる周知について、市の見解を伺う。

A システム改修による予約制の導入を検討している。市民課の専用窓口は増設したが、出張所の窓口増設はスペース的に難しい。様々な手段を活用し出張所窓口の更なる周知に努めたい。

豪雨時における八石小学校校庭の雨水流出・冠水対策を
校庭の雨水が外へ流れ出ないよう土嚢の積み増しを行う

Q 豪雨時に八石小学校の校庭から住宅側へ雨水が流出し、住宅との間に雨水が滞留する。校庭への雨水貯留施設の設置も含め、冠水対策について市の見解を伺う。

A 中沢用水のコンクリート蓋を清掃し、蓋の目地に隙間を設けて浸透性を確保した。また、校庭の雨水が外へ流れ出ないよう土嚢を積み増しを行う。



■豪雨時の八石小学校校庭の様子



公明党
片山 敏子

現状を踏まえ計画を前倒しして市営墓園の改修を
修繕や清掃が必要な場合は適時実施していく

Q 新座市営墓園の長寿命化改修は、令和10年以降とされているが、屋根ガラスのひび割れや外壁の黒ずみ等、改修が必要な箇所が多数あるので、計画を前倒しして改修工事を実施してはどうか。

A 屋根ガラスの修繕等については、本年度中に完了する。今後も修繕や清掃が必要な場合は、長寿命化計画にかかわらず可否について検討し実施していく。

手話言語の国際デーに合わせブルーライトアップの取組を実施に向けて検討を行っていく

Q 手話言語の国際デーに合わせ公共施設を青色にライトアップし、手話は言語であるという認識を広める活動が広がっており、県内では32の自治体に参加している。本市でもこの取組に加わることを検討してはどうか。

A ブルーライトアップは、手話言語の普及啓発を図る上で有効な取組であるので、他の自治体の実施状況等を参考に実施に向けて調査・検討を行っていく。



■「手話言語の国際デー」のロゴマーク

市政に問う！

一般質問

ダイジェスト



Q スポーツ各競技におけるルール改定や安全基準の見直しによる学校スポーツ設備への影響、必要となる更新規模の把握や財源確保について、市の見解を伺う。

A ルール改定による学校スポーツ設備に係る対応については、体育館の大規模改修工事等の際に併せて実施している。設備更新等の際には、国や県の交付金がないかなどの情報収集に努めたい。

Q 競技ルール改定による学校スポーツ設備更新と財源確保は更新の際には国や県の交付金等がないか情報収集に努める

A 競技ルール改定による学校スポーツ設備更新と財源確保は更新の際には国や県の交付金等がないか情報収集に努める

Q 日常的な窓口で発生する暴言、威圧的態度、長時間の拘束等のいわゆるカスハラ行為の方策として、カスタマーハラスメント防止指針を策定してはどうか。

A カスハラ行為については、市の不当要求行為等対策要綱において「不当要求行為」として運用しており、事案が発生した場合はマニュアルに沿って適切に対応している。今後も、国や県の動向を踏まえ、しつかり対応していく。

Q カスタマーハラスメント防止指針の策定をカスハラ行為については市の要綱で対応している

A カスタマーハラスメント防止指針の策定をカスハラ行為については市の要綱で対応している

Q 学校での睡眠教育の取組は授業の中で睡眠の大切さを指導している

A 学校での睡眠教育の取組は授業の中で睡眠の大切さを指導している

Q 子どもたちの睡眠時間は減少傾向にあり、睡眠の正しい知識と習慣を身に付ける睡眠教育は重要だが、学校での取組を伺う。

A 睡眠不足は生活習慣病や死亡リスクを高めるとも言われており、睡眠の質を高めることは重要と考え、体育の授業で睡眠の大切さを指導している。今後も睡眠は健康の重要要素を占めていることを子どもたちに伝えていく。

Q 新座市民の歌を普及させるため歌を聞く機会を増やしては市役所庁舎の電話保留音に導入できないか検討したい

A 新座市民の歌は制定から46年経つが市民全体に浸透していない。学校行事での斉唱や市役所の電話の保留音に使用する等、歌の普及について、市の見解を伺う。

Q 市ホームページでは市民の歌の合唱・伴奏データをダウンロードできる。市役所の電話保留音は令和8年度予算の中で導入効果を含めて検討したい。学校でも親しむ機会を持てるよう、校長会等を通じて啓発していきたい。

A 市ホームページでは市民の歌の合唱・伴奏データをダウンロードできる。市役所の電話保留音は令和8年度予算の中で導入効果を含めて検討したい。学校でも親しむ機会を持てるよう、校長会等を通じて啓発していきたい。



未来を創る会
山口 歩



公明党
谷地田庸子



日本共産党
笠原 進



日本共産党
小野 大輔



未来を創る会
田口 訓子



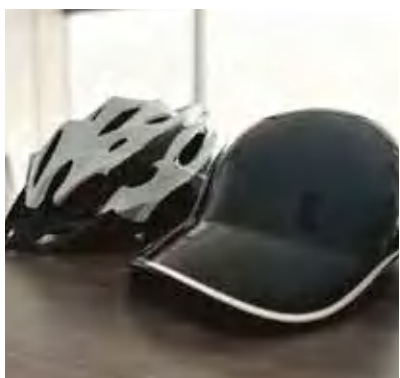
公明党
佐藤 重忠



■1979年(昭和54年)に制定された新座市民の歌の楽譜と歌詞



■摩耗し一部消失している停止線と横断歩道



■自転車用ヘルメット (イメージ)

Q 生活道路では、横断歩道等路面のひび割れ等が見受けられる。道路関係予算を増額し、生活道路の整備を急ぐべきではないか。

A 消失している規制外表示の再表示は市が行い、横断歩道等の規制表示の再表示については新座警察署へ要望する。舗装損傷等の指摘にはその都度対応している。

Q 道路関係予算を増額して生活道路の整備を急ぐべきではないか

A 道路関係予算を増額して生活道路の整備を急ぐべきではないか

Q 本市の令和6年度の図書購入費は県内6位で平均を大きく上回っている。令和3年に電子図書館を購入し、時代に見合った環境整備を進めており、今後も予算の確保に努めていきたい。

A 本市の令和6年度の図書購入費は県内6位で平均を大きく上回っている。令和3年に電子図書館を購入し、時代に見合った環境整備を進めており、今後も予算の確保に努めていきたい。

Q 図書館で人気のある本は1年以上も待たなければ借りられない。図書購入費の予算額は、平成5年度と比べると1千万円以上も減っており、予算規模に対する割合も当時の3分の1にまで減少している。増額すべきではないか。

A 本市の令和6年度の図書購入費は県内6位で平均を大きく上回っている。令和3年に電子図書館を購入し、時代に見合った環境整備を進めており、今後も予算の確保に努めていきたい。

Q 生理用品を小・中学校のトイレに常備する取組が広がっており、朝霞市や県立高校でも実施している。本市でも早急に実施すべきと考えるが、市の見解を伺う。

A 養護教諭等が対面で渡すことは困りごとを把握する機会となり重要と考えているが、申し出ることに困難さを感じる可能性もあるため、交換カードをトイレに設置することを検討していく。

Q 生理用品を小・中学校のトイレに常備する取組が広がっており、朝霞市や県立高校でも実施している。本市でも早急に実施すべきと考えるが、市の見解を伺う。

A 養護教諭等が対面で渡すことは困りごとを把握する機会となり重要と考えているが、申し出ることに困難さを感じる可能性もあるため、交換カードをトイレに設置することを検討していく。

Q 携帯電話等の取扱いに関するガイドラインの教育的整合性はガイドラインはICT教育の方向性と整合を図っていない

A 本市では、ガイドラインにより、携帯電話等の学校への持ち込みを原則禁止している。児童・生徒の生活実態や情報活用能力の育成という教育的観点から、ガイドラインがICT教育の方向性とどのように整合しているのか伺う。

Q 本市のガイドラインは、あくまでも私物の携帯電話の取扱いについて国の通知により作成したもので、ICT教育の方向性と整合を図っているものではない。

A 本市のガイドラインは、あくまでも私物の携帯電話の取扱いについて国の通知により作成したもので、ICT教育の方向性と整合を図っているものではない。

Q 県内26自治体で補聴器購入費の一部を助成する制度を設けている。本市でも高齢者の聞こえを支援し、認知症予防につながる補聴器購入補助制度を検討すべきと考えるが、市の見解を伺う。

A 全国市長会が国の施策、予算に関する提言として、補聴器購入補助制度の創設を挙げている。引き続き動向を注視しながら、他市の実施状況や効果を考慮しつつ、必要性について調査・研究を行う。

Q 補聴器購入補助制度の創設を他市の実施状況や効果を考慮し必要性について調査を行う

A 補聴器購入補助制度の創設を他市の実施状況や効果を考慮し必要性について調査を行う

Q 手話言語条例について現時点での検討の方向性は制定に向けて検討している

A 手話言語条例について現時点での検討の方向性は制定に向けて検討している

Q ①手話言語条例、及び②情報コミュニケーション条例について、現時点で想定している検討の方向性を伺う。

A ①制定に向けて検討しており、当事者団体等の意見を伺いながら、十分な議論を尽くした上で条例案を議会に提案していきたい。②条例の必要性やその内容等に関し、県や近隣市等の状況を踏まえ、調査・研究していきたい。

Q 国が発表した「一般廃棄物処理業務委託料適正化の指針」への対応は引き続き労務費の適正な価格転嫁が図れるよう検討する

A 国が発表した「一般廃棄物処理業務委託料適正化の指針」への対応は引き続き労務費の適正な価格転嫁が図れるよう検討する

Q 国が発出した「一般廃棄物処理業務における『労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針』」を受け、市の受け止め方、今後の委託契約の検討について伺う。

A 予算編成時には、収集事業者へのヒアリング等により実勢価格を把握して労務単価の上昇分や計画的に車両を更新できるような一定額を委託料に反映している。今後も、引き続き労務費の適切な価格転嫁が図られるよう検討する。

Q 自転車用ヘルメット購入費補助の再実施を市の財政状況を勘案しながら事業実施を慎重に検討したい

A 9月に受付を終了した自転車用ヘルメット購入費用の一部補助について、補正予算を編成して再実施するとともに、令和8年度も引き続き実施してはどうか。

Q 9月に受付を終了した自転車用ヘルメット購入費用の一部補助について、補正予算を編成して再実施するとともに、令和8年度も引き続き実施してはどうか。

A 本事業はヘルメット着用の普及及び啓発に対し、有益性があること認識している。今後は、市の財政状況を勘案し、事業の実施については慎重に検討をしたい。

市政に問う！ 一般質問

ダイジェスト



日本共産党
小野由美子

物価高や人員確保に苦労する介護事業者に市独自の支援を国の交付金を活用した更なる支援について検討していく

Q 11月から埼玉県最低賃金が引き上げられたが、物価高で大変な中、小規模介護事業者の中には賃金上げ分を自己負担している事業者がいる。介護事業者に対し、市独自の支援ができないか。

A 現在も国の交付金を活用した市介護サービス事業所物価高騰対策支援事業を実施している。11月に閣議決定された国の総合経済対策において物価高騰への支援継続が盛り込まれていることから、交付金を活用した介護事業者への更なる支援について検討していく。

Q 大橋交差点の電線に止まるコサギの群れの糞の対策を、頭上にあるコサギの糞への注意喚起の看板設置を検討する

Q 夜間になると大橋交差点の電線にコサギの群れが止まっており、その下の交差点の角地や歩道はコサギの糞で汚れている。自転車通勤・通学の方が糞の被害に遭わないよう対策ができないか。

A 電線の管理事業者に改善を要望したほか、コサギの糞への注意喚起看板設置を検討している。



■大橋交差点の電線に止まっているコサギの群れ



日本共産党
石島 陽子

就学援助の費目にクラブ活動費などの追加を現在のところ援助項目に追加する考えはない

Q 就学援助の費目に、クラブ活動費、卒業アルバム代、生徒会費、自転車用ヘルメット購入費を追加する考えはないか。

A 就学援助制度は、義務教育を受ける上で必要となる経費の一部を支援する制度であり、学校生活に係る全ての経費を保障するものではない。そのため、現在のところクラブ活動費等を援助項目に追加する考えはないが、今後も他市町村の動向を注視していく。

Q 放課後児童保育室にWi-Fiの設置を、設置に向けて整備内容や運用ルール等を検討していく

Q 放課後児童保育室にはWi-Fiが設置されていないため、タブレット端末を使った宿題ができない。早急にWi-Fiを設置すべきではないか。

A タブレット端末を使用する場合合は、支援員による見守りや適切な学習スペースの確保、整備費用等様々な課題があるため、引き続き設置に向けて整備内容や運用ルール等について検討していく。



■タブレット端末で学習する様子



日本共産党
黒田 実樹

生活保護世帯やひとり親世帯等に対して水道料金の減免を公平性及び厳しい経営状況を勘案すると実施の予定はない

Q 経済的理由で水道料金の支払が困難な世帯を支援するために減免制度を実施してはどうか。

A 本市水道事業の経営状況は昨今の物価高騰等の影響により収益が減少傾向にあり、近年は料金収入で必要経費を賄えていない原価割れが続いている。水道使用者負担の公平性及び厳しい経営状況を勘案し、水道事業として減免制度を実施する予定はない。

Q 野火止浄水場から給水されて濁り水が発生した際には職員が個別に排水対応に当たる

Q 野火止浄水場から給水されている複数の世帯の方から、濁り水が出てくるとの相談が寄せられた。ろ過装置を設置できないか。

A 浄水場用地にスペースがないため設置はできない。なお、野火止配水区の井戸水の水質は良好であり、今後とも計画的な配水管の洗浄作業を実施していくとともに、濁り水発生の際には職員が個別に排水対応に当たり、併せて個別対応に係る周知を工夫したい。



未来を創る会
川村よしひさ

大規模震災を想定した保護者と学校間の連絡体制と訓練は子どもの安全避難が最優先となり保護者への応答は不可能

Q 東日本大震災のように帰宅困難者の発生時は、児童・生徒を長時間学校に留め置く可能性がある。保護者と学校間の連絡体制を整え、定期的に訓練する必要があると思うが、市の考えを伺う。

A 災害発生時、教職員は、児童・生徒の安全避難が最優先となる。保護者への個別応答は不可能と考えるが、出欠連絡等で常時使用する手段があるので、保護者が学校へ連絡することは可能である。

Q 地域クラブ展開の判断時には生徒へのアンケート実施を、休日の活動はアンケートを実施して今後の方針を見極める

Q 平日も地域クラブへ展開し、通学する中学校での活動廃止が見込まれる場合は、決定前に該当する中学校の生徒を対象にアンケートを実施してはどうか。

A 平日は当面、学校での部活動が展開されるのでアンケート実施の予定はないが、休日の活動は状況を把握する必要があるため、定期的にアンケートを実施して今後の方針等を見極めたい。



■「新座市部活動の地域展開」のリーフレット（一部）



公明党
白井 忠雄

雨水浸水対策の早期実施と応急的な取組の進捗状況は最適な浸水対策の実現に向けて検討していく

Q 豪雨被害のあった地域の本格的な浸水対策はどう進んでいるのか。また応急的な取組を伺う。

A 被害を受けた大和田等3地区の浸水シミュレーションを行い最適な浸水対策を検討していく。応急的な取組として、止水板等設置補助金制度の継続、冠水カメラ及び側溝のグレーチング蓋の増設を検討する。県では防衛道路から大和田五丁目市道への雨水流入を軽減する横断側溝を整備した。

Q マイナバーカードに付加価値を加える取組を行ってはマイナポータルからの出生届を可能とする準備を進めたい

Q マイナポータルを利用した出生届等のサービス導入や、図書館利用者カードとして利用できるようにするなど、マイナバーカードに付加価値を加える取組について、市の見解を伺う。

A マイナポータルからの出生届を可能とする方針が国から示され、導入に向けて準備を進める。また、1月からは図書館利用者カードのスマホアプリを導入する。



■図書館のWeb利用者カード利用開始のお知らせ（市ホームページより）



市民と語る会
高邑 朋矢

放課後児童保育室の支援員の待遇の確保を支援員が安心して働ける環境を確保できるよう協議を行う

Q 放課後児童保育室の支援員の待遇について、近隣市と比べて悪いものであれば改善すべきと考え、市では確認しているか。

A 近隣市との比較は行っていないが、支援員の待遇が最低賃金を上回っていることや指定管理者による処遇改善が実施されているかは確認している。今後も支援員が持続的に安心して働ける環境を確保できるよう、指定管理者と協議を行っていく。

Q 公民館等に飲食できるスペースの確保を一定の条件下で飲食を認める方向で検討していく

Q 公民館・コミュニティセンターで一日活動する団体もある中で、飲食ができないのは時代に合わない。施設に最低1か所は飲食できるスペースを設けるべきと考え、市の見解を伺う。

A 現在は規則で「所定の場所以外では飲食をしないこと」と定めているが、一日通して使用する方もいるため、一定の条件下で飲食を認める方向で検討していく。



■飲食が禁止されている公民館

市政に問う！

一般質問

ダイジェスト



A 公園整備の今後の在り方については、公園リニューアル計画の中で、金銭納付制度等の他市の事例を参考に検討していきたい。

Q 立地適正化計画により居住誘導区域が設定されるが、今後はヒューマンスケールに合わせた公園整備が必要と考える。公園の配置・面積、ポケットパークの役割や統廃合、開発行為における金銭納付制度の導入等について検討すべきと考えるがどうか。

**ヒューマンスケールに合わせた公園整備を
公園リニューアル計画の中で
検討していきたい**

A まずは、今年度末に地域公共交通計画を策定して位置付ける施策を着実に進め、必要に応じて近隣自治体との協議、調整及び情報共有を行い、連携して実施すべき取組の可能性を探っていく。

Q 本市の南部及び西部では、都県境を理由とした交通不便が生じている。県内はもとより、都内自治体との地域公共交通計画の共同策定を検討してはどうか。

**近隣自治体との地域公共交通
計画共同策定について検討を
必要に応じ連携して実施すべ
き取組の可能性を探っていく**



未来を創る会
鈴木 芳宗



■県産木材を使用した教室の例（第二中学校）

A 木の温もりは情緒面へ良い影響を与える等、木材活用による一定の効果はあると考える。市では校舎の大規模改修等に合わせ、内装や教室家具に木材を使用している。引き続き、法令を考慮しながら県産木材の積極的な採用に向けて検討し、施設整備を行いたい。

Q 埼玉県は県産木材の利用を促進しているが、市の活用方針と今後の展開及び公教育上の効果について、市の見解を伺う。

**校舎や公共施設へ県産木材の
活用を
校舎の大規模改修等に合わせ
て県産木材を活用している**

A ドローンを活用した災害支援の協定等、体制を整備している。必要な施策については「新座市DX推進計画」等に位置付けて活用を進める。また、先端技術の教育への導入は積極的に進めたい。

Q ドローン等の最先端技術は、行政の各分野で幅広い活用が想定される。また、STEM教育の観点から教育的意義があると考え、導入を検討してはどうか。

**ドローン等の最先端技術機器
を行政や教育に導入しては
新座市DX推進計画に位置付
け積極的な活用を進めていく**



未来を創る会
よねはし ゆうた

脳脊髄液漏出症患者の救済を求める意見書
送付先 内閣総理大臣
総務大臣
厚生労働大臣
国土交通大臣

地方の福祉人材確保の取組に向けた財政措置を求める意見書
送付先 内閣総理大臣
総務大臣
財務大臣
厚生労働大臣

旧姓の通称使用の法制化ではなく選択的夫婦別姓の導入を求める意見書
送付先 法務大臣

地方の声を国へ
今定例会に提出された意見書は8件で、そのうち5件が可決されました。可決された意見書は、関係機関に送付しました。

地方の声を国へ



市長に対し政策提言を行いました

令和7年12月16日に、総務常任委員会における政策研究を基に、市議会として初めて市長に対し政策提言を行いました。
本提言は、危機管理・防災・消防団を所管する総務常任委員会が令和6年から2年間にわたる「災害に強いまちづくり」をテーマに行ってきた政策研究を基に、現実的かつ持続可能なソフト対策を市政に反映させることを目的としたものです。政策提言書の内容については、市議会ホームページを御覧ください。



陳情
陳情第5号
違反建築物への対応に関する陳情書
付託常任委員会 建設
委員会審査結果 趣旨採択
本会議議決結果 趣旨採択

閉会中に審査した陳情

太陽光発電設備のリサイクル推進及び適正な廃棄処理に関する意見書
送付先 内閣総理大臣
経済産業大臣
環境大臣

巨大災害発生に対する対応体制整備を求める意見書
送付先 内閣総理大臣
内閣府特命担当大臣（防災担当）
総務大臣

委員会レポート
市議会では、各常任委員会が所管事項の項目ごとに行政視察を行い、行政へ提言しています。文教生活常任委員会、厚生常任委員会及び建設常任委員会では、次のとおり行政視察を行いました。

文教生活常任委員会
11月4日 岩手県盛岡市
〈調査事項〉不登校児童生徒支援プランの推進について
11月5日 宮城県多賀城市
〈調査事項〉多賀城市立図書館について
11月6日 宮城県大崎市
〈調査事項〉地域自治組織活性化事業について

**公共施設のあり方検討
特別委員会を設置**
公共施設の今後のあり方について、地域の実情を踏まえた中長期的な視点で総合的に調査・研究を行うことを目的とした特別委員会を設置するための「公共施設のあり方検討特別委員会設置に関する動議」が11月27日の本会議において提出され、賛成多数で可決されました。
特別委員会設置後、委員会を開催して正副委員長の互選が行われ、委員長に鈴木芳宗議員、副委員長に佐藤重忠議員が選任されました。
〈調査事項〉公共施設の今後のあり方について
〈委員定数〉25人

磁気ループ受信機（ヒアリングループ）を貸し出しています
本会議を傍聴する際、声が聴き取りづらい方のために磁気ループ受信機（ヒアリングループ）の貸出しを行っています。必要な方は、傍聴受付の際にお申出ください。

インターネット中継
本会議の開催日は、会議の様様をライブ配信（生中継）しています。録画の配信も行っていますので、質疑・討論一般質問の詳しい内容はこちらを御覧ください。
12月定例会では、延べ1千442人の方がライブ配信を視聴されました。

スマートフォン・タブレットでも！



新座市議会中継

検索

令和7年12月定例会 議案等の審議結果

(○賛成 ×反対)

区 分	議案等 番号	件 名	議決の 結 果	未来を創る会						自民・維新の会				公明党					市民と 語る会		日本共産党						賛 成	反 対				
				鈴木 芳宗	島田久仁代	よねはし ゆうた	伊藤信 太郎	山口 歩	川村よし ひさ	田口 訓子	池田 卓雄	鈴木 明子	助川 昇	嶋野 加代	堀内 博史	白井 忠雄	鈴木 秀一	野中 弥生	佐藤 重忠	谷地田庸子	伊藤智 砂子	片山 敏子	高邑 朋矢	上田美 小枝	石島 陽子	笠原 進			小野 大輔	黒田 実樹	小野由美子	
市長提出議案	96	新座市個人番号の利用に関する条例の一部を改正する条例	原案可決	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	25	0	
	97	新座市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例及び新座市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	原案可決	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	25	0	
	98	新座市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	原案可決	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	25	0	
	99	新座市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	原案可決	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	25	0	
	100	新座市開発行為等の基準及び手続に関する条例の一部を改正する条例	原案可決	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	25	0	
	101	新座市道路占用料徴収条例の一部を改正する条例	原案可決	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	25	0	
	102	新座市立公民館条例の一部を改正する条例	原案可決	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	25	0	
	103	新座市水道事業給水条例の一部を改正する条例	原案可決	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	18	7	
	104	新座市施設等利用費の支給の対象となる特定子ども・子育て支援を提供する認可外保育施設の設備及び運営に関する基準を定める条例を廃止する条例	原案可決	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	25	0	
	105	令和7年度新座市一般会計補正予算（第6号）	原案可決	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	18	7	
	106	令和7年度新座市国民健康保険事業特別会計補正予算（第2号）	原案可決	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	25	0	
	107	令和7年度新座市介護保険事業特別会計補正予算（第2号）	原案可決	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	25	0	
	108	令和7年度新座都市計画事業新座駅北口土地区画整理事業特別会計補正予算（第2号）	原案可決	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	25	0	
	109	令和7年度新座市水道事業会計補正予算（第2号）	原案可決	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	25	0	
	110	令和7年度新座市公共下水道事業会計補正予算（第2号）	原案可決	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	25	0	
	111	新座市教育委員会委員の任命について〔荒井晃子氏〕	同 意	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	25	0	
	112	職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	原案可決	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	25	0
	113	新座市議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例	原案可決	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	18	7
	114	新座市特別職で常勤の職員の給与等に関する条例の一部を改正する条例	原案可決	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	18	7	
	115	教育委員会教育長の給与等に関する条例の一部を改正する条例	原案可決	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	18	7	
116	令和7年度新座市一般会計補正予算（第7号）	原案可決	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	25	0	
117	令和7年度新座都市計画事業新座駅北口土地区画整理事業特別会計補正予算（第3号）	原案可決	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	25	0	
118	令和7年度新座市水道事業会計補正予算（第3号）	原案可決	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	25	0	
119	令和7年度新座市公共下水道事業会計補正予算（第3号）	原案可決	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	25	0	
120	工事請負契約の変更について〔新座市立第二中学校校舎長寿命化改修工事〕	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	25	0		
議員提出議案	21	公共施設のあり方検討特別委員会設置に関する動議について	原案可決	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	20	5	
	22	旧姓の通称使用の法制化ではなく選択的夫婦別姓の導入を求める意見書	原案可決	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	14	11	
	23	防衛費のGDP2％達成前倒しを中止し、防衛費削減を求める意見書	否 決	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	7	18	
	24	衆議院議員定数を削減しないことを求める意見書	否 決	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	7	18	
	25	地方の福祉人材確保の取組に向けた財政措置を求める意見書	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	25	0	
	26	脳脊髄液漏出症患者の救済を求める意見書	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	25	0	
	27	巨大災害発生に対する対応体制整備を求める意見書	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	25	0	
	28	太陽光発電設備のリサイクル推進及び適正な廃棄処理に関する意見書	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	25	0	
	29	消費税の廃止を求める意見書	否 決	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	7	18	
陳情	5	違反建築物への対応に関する陳情書	趣旨採択	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	25	0		
※陳情第5号の審議結果については、付託委員会における採決結果（「趣旨採択」）に対する賛否を表記しています。																																